



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 フルハシエPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 (氏名) 上野徹 (TEL) (052)324-9088
 総務部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,422	7.9	829	10.2	810	△18.3	584	△13.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 591百万円(△13.1%) 2025年3月期第3四半期 681百万円(△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
2025年3月期第3四半期	50.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	13,229		5,867		44.4	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,867百万円 2025年3月期 5,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	11,779,600株	2025年3月期	11,779,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	186,608株	2025年3月期	204,408株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	11,585,510株	2025年3月期 3Q	11,767,249株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の変化や地政学的リスクの高まり、継続的な物価上昇など、企業経営を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、既存事業の強化及び事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、さらなる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,422,017千円（前年同期比107.9%）、営業利益は829,388千円（前年同期比110.2%）、経常利益は810,441千円（前年同期比81.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584,878千円（前年同期比86.4%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

＜バイオマテリアル事業＞

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質纖維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化を通じて資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、輸入燃料価格の変動が落ち着く中、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与することから、持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、依然として高い需要があります。木材チップの原料調達については、建築基準法改正の影響により住宅着工件数が減少するなど厳しい市況環境ではありましたが、新規顧客開拓や既存顧客との取引拡大に注力した結果、数量面では堅調に推移しました。また、当四半期連結累計期間においても引き続き石川県能登の被災材を受け入れ（2025年6月受入終了）、災害復興と循環型資源活用の双方において地域社会に貢献いたしました。さらに、愛知県名古屋市に開設を進めておりました「名古屋CEセンター」が2025年9月に稼働を開始し、2024年10月に開設した「愛知第八工場（一宮）」も順調に稼働を続けております。これら両拠点の稼働により、原料調達体制の一層の強化と供給の安定化が図られました。単価面では、2025年1月に実施した調達単価の改定効果が継続して寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上拡大につながりました。木材チップ販売につきましては、原料調達数量の増加に伴う生産量の増加により、増収となりました。以上の結果、セグメント売上高は5,440,902千円（前年同期比108.6%）、セグメント利益は734,896千円（前年同期比99.7%）となりました。

＜資源循環事業＞

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現を図っております。本事業では住宅市場の動向を注視することが重要であり、直近の住宅着工件数は、住宅資材の高騰等による住宅価格水準の上昇に加え、2025年4月に改正された建築基準法による申請・承認業務の遅延等の要因により、前年同期比12.4%減となりました。このような事業環境下において、量的拡大を図るため、エリア展開の強化、安定的な工事着工数を維持している建設会社へのシェア拡大、地域密着型の建設会社への営業活動強化に注力いたしました。加えて、継続的に新規顧客獲得にも取組み、複数の取引開始に至る成果を得ました。これらの営業活動により取扱数量は前年同期比109.2%となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,253,317千円（前年同期比110.4%）、セグメント利益は67,160千円（前年同期比174.0%）となりました。

<その他>

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。当社を取り巻く物流業界では、人件費や燃料費の上昇、労働時間規制強化等により、「人手・コスト・環境」の課題が顕在化しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、不要物流機器の買取を積極的に実施し、物流資材のリユース・リユースアルサービスに注力いたしました。特に木製パレットについては、リユース販売に加え、独自のリメイクによる仕様変更提案を強みとし、販路拡大と顧客ニーズへの対応に大きく寄与しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の作成支援等、環境に特化したコンサルティングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間においても、受注獲得に向け積極的に注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,002,907千円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は35,239千円（前年同期は14,817千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,229,411千円となり、前連結会計年度末から1,060,073千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末から101,800千円減少しました。これは主に、現金及び預金が57,352千円、商品及び製品が22,116千円、仕掛品が11,193千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から1,161,873千円増加しました。これは主に、名古屋C Eセンターの新設稼働により建設仮勘定が328,176千円減少した一方で、新規工場の建設予定地の土地の取得により土地が440,062千円、名古屋C Eセンターの新設稼働により建物及び構築物が588,047千円、機械装置及び運搬具が260,956千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,361,886千円となり、前連結会計年度末から784,281千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末から834,936千円増加しました。これは主に、未払法人税等が164,818千円、賞与引当金が82,147千円減少したものの、短期借入金が1,015,000千円、支払手形及び買掛金が50,017千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から50,654千円減少しました。これは主に、リース債務が112,474千円、退職給付に係る負債が30,691千円増加したものの、長期借入金が212,364千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,867,525千円となり、前連結会計年度末から275,792千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が248,931千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,864	1,048,511
受取手形、売掛金及び契約資産	1,097,670	1,103,666
商品及び製品	59,670	37,554
仕掛品	118,854	107,660
原材料及び貯蔵品	29,818	45,362
その他	170,074	137,024
貸倒引当金	△1,197	△824
流動資産合計	2,580,754	2,478,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,695,277	3,283,324
機械装置及び運搬具（純額）	487,828	748,784
土地	3,887,690	4,327,753
リース資産（純額）	605,419	758,613
建設仮勘定	630,489	302,312
その他（純額）	174,127	189,113
有形固定資産合計	8,480,832	9,609,901
無形固定資産		
	77,689	71,756
投資その他の資産		
投資有価証券	282,406	296,020
長期貸付金	9,664	8,836
繰延税金資産	293,514	289,767
保険積立金	231,882	250,162
その他	216,258	227,762
貸倒引当金	△3,664	△3,750
投資その他の資産合計	1,030,061	1,068,798
固定資産合計	9,588,583	10,750,457
資産合計	12,169,338	13,229,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,621	188,638
短期借入金	1,251,700	2,266,700
1年内返済予定の長期借入金	595,984	543,486
リース債務	168,260	222,221
未払法人税等	260,755	95,937
賞与引当金	175,663	93,516
その他	864,993	880,414
流動負債合計	3,455,978	4,290,914
固定負債		
長期借入金	1,324,219	1,111,855
リース債務	457,089	569,564
役員退職慰労引当金	306,340	296,641
債務保証損失引当金	469,660	469,660
退職給付に係る負債	478,420	509,112
資産除去債務	77,416	105,408
その他	8,480	8,730
固定負債合計	3,121,626	3,070,971
負債合計	6,577,605	7,361,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,273,137	1,278,980
利益剰余金	2,946,345	3,195,276
自己株式	△161,427	△147,370
株主資本合計	5,565,870	5,834,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,961	19,998
為替換算調整勘定	33,285	29,300
退職給付に係る調整累計額	△19,384	△16,476
その他の包括利益累計額合計	25,862	32,822
純資産合計	5,591,732	5,867,525
負債純資産合計	12,169,338	13,229,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,875,873	7,422,017
売上原価	3,785,514	4,165,246
売上総利益	3,090,358	3,256,771
販売費及び一般管理費	2,337,966	2,427,382
営業利益	752,392	829,388
営業外収益		
受取利息	148	514
受取配当金	8,099	15,148
持分法による投資利益	38,616	35,018
保険解約返戻金	195,019	5,643
その他	43,194	18,095
営業外収益合計	285,077	74,421
営業外費用		
支払利息	30,422	44,281
売上債権売却損	12,214	34,449
その他	3,158	14,638
営業外費用合計	45,795	93,368
経常利益	991,675	810,441
特別利益		
固定資産売却益	21,603	78,580
特別利益合計	21,603	78,580
特別損失		
固定資産売却損	2,595	—
固定資産除却損	4,971	606
特別損失合計	7,566	606
税金等調整前四半期純利益	1,005,712	888,415
法人税等	328,431	303,536
四半期純利益	677,280	584,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,280	584,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	677,280	584,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	8,037
為替換算調整勘定	4,883	△3,984
退職給付に係る調整額	—	2,907
その他の包括利益合計	4,018	6,960
四半期包括利益	681,299	591,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,299	591,839
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・収集運搬	3,009,774	1,106,664	4,116,439	105	4,116,544	—	4,116,544
製品・商品 (注)4	1,747,292	5,546	1,752,839	591,055	2,343,895	—	2,343,895
その他(注)5	202,142	19,544	221,687	193,746	415,434	—	415,434
顧客との契約から生じる収益	4,959,210	1,131,756	6,090,966	784,907	6,875,873	—	6,875,873
外部顧客への売上高	4,959,210	1,131,756	6,090,966	784,907	6,875,873	—	6,875,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,635	3,580	54,216	236,490	290,707	△290,707	—
計	5,009,846	1,135,336	6,145,182	1,021,398	7,166,581	△290,707	6,875,873
セグメント利益又は損失(△)	736,895	38,594	775,489	△14,817	760,672	△8,279	752,392

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							(単位:千円)
廃棄物処分・ 収集運搬	3,287,743	1,223,759	4,511,502	120	4,511,622	—	4,511,622
製品・商品 (注)4	1,915,938	6,363	1,922,301	548,255	2,470,556	—	2,470,556
その他(注)5	197,382	21,749	219,131	220,705	439,837	—	439,837
顧客との契約 から生じる 収益	5,401,064	1,251,871	6,652,936	769,081	7,422,017	—	7,422,017
外部顧客への 売上高	5,401,064	1,251,871	6,652,936	769,081	7,422,017	—	7,422,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,837	1,445	41,283	233,825	275,109	△275,109	—
計	5,440,902	1,253,317	6,694,219	1,002,907	7,697,126	△275,109	7,422,017
セグメント利益	734,896	67,160	802,056	35,239	837,296	△7,907	829,388

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日付で自己株式の処分(17,800株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が5,843千円増加、自己株式が14,057千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,278,980千円、自己株式が147,370千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	減価償却費	441,669千円
		545,589千円